

地域のサイバーセキュリティ人材育成について

総務省サイバーセキュリティ統括官室
2018年12月

地域のサイバーセキュリティ人材育成の必要性

地域におけるサイバーセキュリティ人材に関する現状

- サイバーセキュリティ人材育成の研修は大都市で開催されることが多く、地方都市の中堅・中小企業等の受講機会が少ない。
- サプライチェーンの一端を担う地域の中堅・中小企業等がリスクとなるおそれ(中堅・中小企業等のセキュリティの脆弱性がその企業だけでなく、サプライチェーン全体に影響してしまうおそれもある。)

※BCPの策定率 中小企業:15.3%(平成27年度中小企業庁調査)、
中堅企業:29.9%、大企業:60.4%(平成27年度内閣府調査)

- 地域においてもIoTの利用が広がりつつある中、サイバーセキュリティ対策が追いついていない。
- 地域の中堅・中小企業、自治体等においては、そもそもサイバーセキュリティ人材がいない。

地域のサイバーセキュリティ人材の育成の方策例

地域のセキュリティファシリテーターの育成



地域におけるリスクマネジメントの向上



※ 高齢化率が高く、今後一層高齢化の進展が見込まれる地方においては、シニア人材の育成・活用という観点も重要